

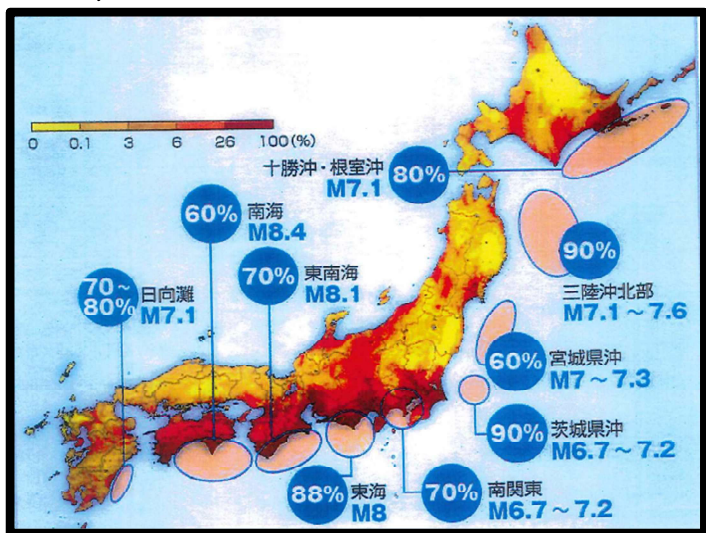
## 首都直下型地震対策バックヤード構想について

東京一極集中の是正、分散、社会機能、政府機能、  
本社機能移転、移住促進を目指す!!



首都直下型地震対策バックヤード構想推進研究会 代表 菅家一郎

## 地震動予測図



### 首都直下型地震の被害想定 出典元：内閣府

防災対策の対象地震

都区部直下型地震

【都心南部直下型地震】M7.3

被害想定(最大値、未対策)

- ・全焼・焼失家屋 : 最大約61万棟 (冬・夕方に発生)
- ・死者 : 最大約2.7万人 (冬・夕方に発生)
- ・要救助者 : 最大約7.2万人 (冬・深夜に発生)
- ・避難者 : 最大約720万人
- ・物資の不足(食料) : 最大約3千4百万食(1週間延数)

M7クラスの首都直下型地震が今後30年以内に発生する確率は約70%以上だと言われています。

左図は今後おこる地震の可能性を示したものである。



### 【バックヤード・エリアの条件】

- ・首都直下型地震や南海トラフ地震が発生しても、東京と同時に被災することのない内陸の強固な地盤に立脚する地域であり、東京から比較的近い地域であること。
- ・政令市、中核クラスの複数の都市が存在し、それらが新幹線、高速道路等の高速大量輸送が可能な交通ネットワークで連結されている環状地域であること。

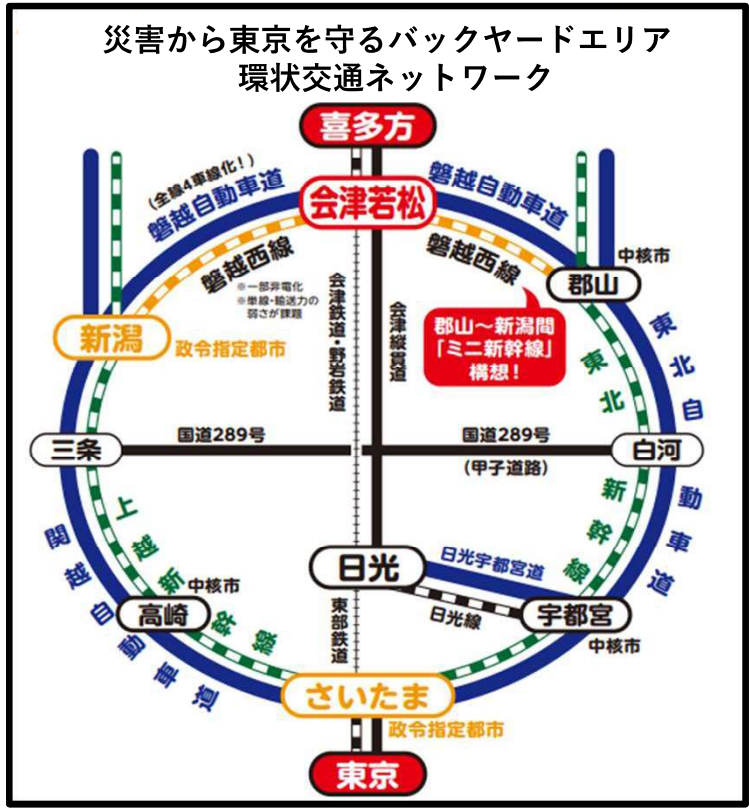
この条件を最もよく満たすのが

地震動予測図の黄色の地域であり

左図の赤丸で囲まれた地域である。



**首都直下型地震対策!!**  
バックヤード構想を活かし東京を守り国家機能を守る!!



私が代表を務める「首都直下型地震対策バックヤード構想推進研究会」では、首都直下型地震対策として、東京の諸機能の分散と災害時、速やかな復興体制の構築に取り組んでいる。左図は大宮から東北自動車道、磐越自動車道、関越自動車道が環状線で繋がっている。又、鉄道も東北新幹線、磐越西線、上越新幹線で繋がっている。磐越西線のミニ新幹線化によって、環状新幹線が誕生する。それはバックヤードとして有効である。その中で、白河地域・会津地域、郡山等は東京の政府機能、社会機能、本社機能の移転、移住受け入れ先の適地であると考えます。災害対策においては被災者の受け入れ、物資の供給、医療への対応など有効に機能するものと考えます。東京への集中を分散することは喫緊の課題であり、首都圏から近く災害に強いこのバックヤード構想の取り組みを力強く推進します。

**移住支援金を促進し人口を呼び込みます!!**      **地方本社機能移転を推進します!!**

**移住支援金とは?**  
東京23区に在住または通勤の方が、東京圏外へ移住し、起業や就業等を行う方に、都道府県・市町村が共同で交付金を支給する事業です。  
・東京圏内の条件不利地域を含みます。  
・世帯の場合は100万円以内（18歳未満の世帯員を帯同して移住する場合は18歳未満の者一人につき最大100万円を加算）、単身の場合は60万円以内で都道府県が設定する額。

- 地方拠点強化税制の活用**
- 建物等の取得価格に対する税制優遇処置
  - 本社機能に従事する従業員の増加に対する税制優遇処置
  - 地方税の優遇処置
  - 中小企業基盤整備機構による債務保証
  - 政府系金融機関による融資制度
  - デジタル田園都市国家構想交付金を活用した地方公共団体の補助制度

**磐越西線の高速化の財政支援!!**

地域公共交通活性化法に基づいて磐越西線の輸送力、輸送速度強化を目指します!!



JR本州3社又は大手民鉄の路線については総事業費の1/3国、1/3地元、1/3事業者の補助対象経費

**メタバースオフィス、大学を推進し、地方人口減少の歯止めを目指します!!**



Web上に仮想的に構築されたメタバース空間を活用して社員それぞれのアバターでコミュニケーションを取り、実際のオフィスにいるのと同じ感覚で会話や会議、資料共有など、地元を出ることなく業務をこなす事が出来ます。同じように大学で講義を受講したり、キャンパスライフを過ごし、単位取得を可能とする事により若者の流出に歯止めをかけ地域活性化に繋げていく事を目指します。